日本赤十字九州国際看護大学/Japanese Red

Cross Kyushu International College of

Nursing

精神障がい者が退院を自己決定する要因に関する計量分析

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2018-12-27 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: ISHITOBI, Mariko メールアドレス: 所属:
URL	https://jrckicn.repo.nii.ac.jp/records/573

精神障がい者が退院を自己決定する要因に関する計量分析

福岡県　福岡大学大学院医学研究科看護学専攻[1)]　福岡県　福岡大学医学部看護学科[2)]

○倉成由美[1)]　石飛マリコ[2)]　焼山和憲[1)]

Key Words

精神障がい者　退院　自己決定

はじめに

長期間を病院という社会の中で過ごしてきた精神障がい者が，地域生活へ移行するには，様々な困難がある。先行研究では，長期入院の精神障がい者の退院を阻害する要因，促進する要因，退院の意思決定に影響する要因について主に「当事者の要因」「家族の要因」「看護者の要因」および「社会資源の要因」などがあると報告されている[1-4)]。当事者の要因の1つとして自己決定がある。齋藤は「自己決定は，個々人がうまく生きていくための一つの手段であり，それ自体が価値ではなく，社会福祉援助においては緩い自己決定といった援助者と利用者との共同作業による自己決定が要請される」[5)]と述べている。

以上のことより，精神障がい者が退院を自己決定するには，生活の自立や経済的自立が特に強く，複合的に医療スタッフや家族の支援と本人の退院の意思が働いて，自己決定に促進，阻害という形で関連している。

今回，退院を自己決定する要因の関連を計量的に明らかにし，退院支援への示唆を得たので報告する。

Ⅰ．研究目的

精神障がい者が，退院を自己決定する要因間の関連を明らかにする。

Ⅱ．研究方法

1．対象者

精神科に入院の経験があり，地域生活支援施設を利用中の地域で生活する精神障がい者83名。

2．データ収集方法

質問紙を用いた無記名自記式調査を行った。対象となった10施設の施設長に，文書と口頭で調査趣旨を説明し，調査を依頼した。調査期間は2012年8月から9月であった。

3．調査項目と内容

退院を自己決定する要因に関連する事項として，以下について質問した。

1）年齢・性別および，現在の日常生活状況など10項目。

2）退院をしようと思った時の状況，退院を自分で決めたか。

3）退院を考えた理由10項目。

4．データ解析

因子分析（プロマックス法）でパス図を作成した。データ解析には，エクセル統計2012を使用した。

5．倫理的配慮

本研究は，「福岡大学医に関する倫理委員会」の承認を得て行った。対象者には，研究の参加は任意であり，拒否しても何ら不利益を被ることはないこと，研究結果は論文にまとめ学会などで発表することを文書と口頭で説明し，承諾を得た。

Ⅲ．研究結果

1．対象者の背景

男性45名，女性38名であった。病名は統合失調症，次いで気分障害が多かった。

2．因子分析の結果

因子分析（プロマックス法）を行い，4因子が抽出された。第1因子は症状のコントロールや，身の回りのことが自分でできる，家族や医療スタッフから認められた項目に高く負荷していることか

ら,「日常生活の自立」とした。第２因子は入院生活が嫌になった，退院を自己決定した項目に高く負荷していることから,「退院の意思」とした。第３因子は，家族の項目に高く負荷していることから,「家族との生活」とした。第４因子は仕事や生活費の項目に高く負荷していることから,「経済の自立」とした。

パス図（図1）で変数の関係を見ると,「日常生活の自立」と「経済の自立」ｒ＝.484。「家族との生活」と「日常生活の自立」ｒ＝.473。「生活の自立」と「退院の意思」ｒ＝.399。「家族との生活」と「経済の自立」ｒ＝.370。「退院の意思」と「家族との生活」ｒ＝.357。「退院の意思」と「経済の自立」ｒ＝.208であった。

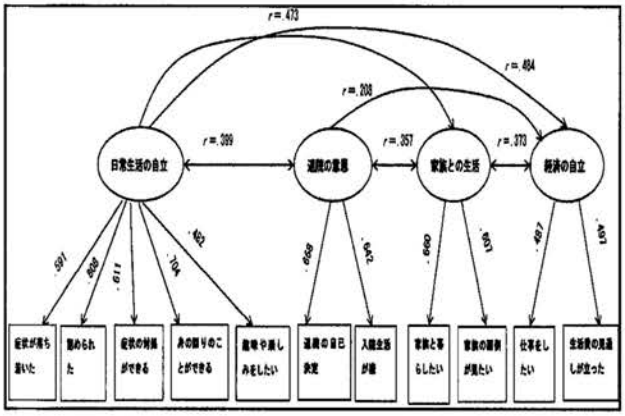


図１　退院自己決定の要因間の関連

Ⅳ．考察

結果より，症状のコントロールや，身の回りのことができることが，仕事をしたいという意欲につながっているといえ，家族と暮らす，家族の面倒を見るためには，自分の身の回りのことができることが前提となっているといえる。自信のなさは，退院積極度と関連し，家族のいる自宅希望と必要な社会資源数の多さは退院積極度の向上に寄与していると報告されている[6)]。症状のコントロールができ，身の回りのことができることは退院への自信につながり，そこから仕事ができるという自信にもつながるため,本人の状態を評価し,認める支援が必要ではないだろうか。また，生活が自立していなくとも，入院生活が嫌で退院を自己決定する者および家族と暮らしたい，家族の面倒を見たい者は，経済の自立とは関係なく退院を決定することを意味し，家族との生活を希望せずとも退院を自己決定する者は，仕事や生活費に関係なく入院生活が嫌で退院を自己決定することを意味していることが明らかになった。

入院生活について,「長期にわたって精神科病院に身を置くことは，無理をしない生き方を身につける一方で，社会復帰のために活動性を高めるよう促され無理をする」[7)]という長期入院の弊害を述べているように,本人が入院生活を拒むのは,自由や自立の意思の表れで，患者自身が退院したいという思いや，退院への意欲を固めることが,退院への意思決定を主体的に推し進めていく原動力になるのではないだろうか[8)]。治療的な意味での入院生活環境は必要であるため，本人の日常生活の自立と家族調整の支援を行い，退院の自己決定を促すことが重要である。

おわりに

退院支援に結びつけるためには，自立して生活できる住居，年金，福祉などの経済の自立といった環境を整えることが必要である。また，複合的に家族調整や地域でのサポートが重要になる。

引用・参考文献

１）澤田由美：統合失調症患者の退院に関する意思決定（第2報）－退院への思いを固め，退院後の生活を描いた体験，看護・保健科学研究誌，８（１），p305－312，2008.
２）大部美咲・他：長期入院統合失調症患者の退院に対する意識とその関連要因の分析，作業療法，29（２），p183－194，2010.
３）小山内隆生他：入院中の統合失調症者の退院に関する自信と入院前の生活経験との関連，青森県作業療法研究，14（１），p37－42，2005.
４）島田真弓他：長期入院の統合失調症患者の退院できた要因－退院できない群との比較検討から，日本精神看護学会誌，47（１），p360－363，2004.
５）齋藤敏靖：精神障害者にとって「自己決定」とは何か？，新潟県青陵大学紀要，5，p17－31，2005.
６）前掲書２）
７）奥村太志他：統合失調症患者の「長期入院に関する」認識－統合失調症患者の語りを通して，長期入院への姿勢の構成要素を明確にする，日本看護医療学会雑誌，７（１），p34－43，2005.
８）前掲書１）